

殺すな!今こそ憲法 9 条を実現しましょう。

——「ウクライナ戦争」「南西諸島のミサイル基地」「敵基地攻撃能力保有・軍事費 GDP2%・核共有論・改憲」「経済安全保障推進法」から考える

ウクライナへのロシア軍の侵攻によって(2/24以降)、毎日あの砲弾の下多くの市民がロシア兵・ウクライナ兵の若者が死んで傷ついている。又多くの市民が生活の場を追われてしまっている。今食べるものも住むところもなくなって国外へ避難している人々は 600 万人を超すこの現実の前に・・・“命”“日々の生活”を取り戻すには平和を一刻も早く作り出さなければ。

戦争は殺すか殺されるか、壊すか壊されるかの世界。戦争は政治の延長であるというならその政治に対して、暴力装置の権力に対して「ロシア政府・軍の侵略糾弾!今すぐ撤退」「ウクライナ政府・軍は今すぐ停戦」「米国・NATO は戦争煽るな」と。

「殺すな!」の平和主義を世界的に実現させるために私達は何ができるか?の視点から考えていきたい。

ウクライナへのロシアの軍事侵攻、この戦争のもつ意味をどう捉えるのか?ウクライナ戦争にどう対応すべきか?

戦争不安に乗じた核共有・GDP2%の軍事費・敵基地攻撃能力保有・重要土地規正法・経済安全保障推進法の戦争遂行体制へ着々と進む状況。

ウクライナ戦争から見えてくる「米軍の世界戦略」、そして東アジア南西諸島のミサイル基地建設と日米共同作戦計画に現れる米軍の世界戦略を捕らえ、平和のため「台湾有事」の名の下沖縄第一列島線 1200kmにおける軍備強化(対中国包囲網)をどうストップできるか?を分析していく中から私たちが歩まなければならない“憲法九条の実現の道”の重要性を示していきたい思いです。

ウクライナ戦争について

2/24 ウクライナへのロシア軍の軍事侵攻が開始され・・・毎日、新聞テレビで市民を巻き込んでの戦いがくりひろげられる様子、町の崩壊。女性と子ども達の海外への避難(ウクライナ政府は 18~60 歳の男子の海外への脱出を禁止。火炎瓶で戦えとゼレンスキーの激)戦車・車両の残骸・・・が伝えられている。

世界中からロシア軍の侵攻への非難と即時撤退の声が上がりました。独立した国家ウクライナへの軍事侵攻はどのような理由であれ国際法違反であり、プーチンロシアの行動=戦争の責任は免れません。

然るに、日本国内でもウクライナ国旗を振りウクライナへ全面的支援をすることが善でプーチンロシアは極悪人の風潮が広がり、ゼレンスキー大統領の国会での演説にスタンディングオベーションする映像が流されました。ロシアという名があるお店に罵声を浴びせる人々、ロシアプーチンを批判しない人が職を解かれてしまう現象まで起こり始めています。何故ロシアが軍事侵攻してしまったのかといった検証はほぼ無視された形に対して・・・『何で?』と思いいろいろ情報を収集し考えました。

ロシア糾弾・制裁一色の状況に対して伊勢崎さん、孫崎さん、羽場久美子さん、チョムスキー氏などの冷静な分析と批判、目の前の状況への解決方法の提示等を学ぶ中

から事物への観点・視点・立場を掴み取っていきたいです。

「戦争を煽ってはいけない。国際紛争の解決は平和的手段で平和的外交でおこなうべきもの。日本の生きる道は日本国憲法 9 条を実行する道」(孫崎さん)

「戦争は始まれば多くの市民が殺し殺されるのが戦いだから、“停戦”をすぐ世界中で努力しなければ」

「米国や NATO を中心とする欧州は“善”で、ロシアは“悪”と、つい善悪をいずれかに当てはめて見がちですが戦争はそういうものではありません。…必要なのはウクライナとロシアの一刻も早い停戦交渉とその結実です。犠牲になるのは市民です。…反プーチンに熱狂しても停戦はできません」(伊勢崎さん)

孫崎さんは 5/5 憲法集会ではっきりと「ロシア糾弾・制裁一色は問題がありすぎます。」と批判。「民主主義とはさまざまな意見の中で議論し政策を作るもの」「なのに国会はゼレンスキーを呼びスタンディングオベーションをした。プーチンの意見を聞いて国会みずから判断することを何故やらなかったのか？」残念と。そして「平和な国家を作りたいならば、9 条を活かして生きていきたいなら世界のいろいろな紛争に対して平和的手段を追求すべきだ」と私たちが立脚すべき立ち位置を示唆しました。

ウクライナの状況について「ウクライナの西部はカトリック・ウクライナ語、東部はロシア正教・ロシア語であり多国語国家である。一方が他方を圧倒すれば分裂・内乱になる」と指摘。残念なことにウクライナは 2014 年マイダン革命(クーデター)以降軍事衝突が続き 2019 年言語法でウクライナ語を公用語にし、ロシア語を話す人への排除は始まっていたのです。

又「NATO の東方拡大は 1 インチもしないと 1990 年東西ドイツ統一に際し米国・NATO がソ連ゴルバチョフに約束したのに、16 カ国が 30 カ国に拡大され更にウクライナまで拡大しようとしている」「米国のキッシンジャーもケナンも NATO の東方拡大はすべきでない、特にウクライナへはすべきでないと言っていたのに」とウクライナ状況について語り、このような国際関係を十分理解して対応するなら一方的にウクライナに声援を送り武器を援助していくことが良いことなのかと疑問を呈しました。

そして解決策として「ウクライナに NATO を拡大しない。ドネツク・ルガンスクの東方部の自治を住民投票で決定し、一刻も早く“停戦”を実現すべきだ」と。

チョムスキー氏は仮定の話としてメキシコを引き合いにして「もしメキシコが中国の主導する軍事同盟に参加して人民解放軍と共同訓練を実施し武器を受取るといった状況が起きたらアメリカは絶対に許さない」…「ウクライナにおいてアメリカは自分自身がそんなことは絶対に許さないと考えていることをロシアに対してやろうとしたのだ」と。そして「プーチンは今回(ウクライナへの軍事侵攻によって)アメリカに飛び切りの贈り物を差し出した。“欧州を金の皿に載せてアメリカへ差し出したのだ”」と指摘。ヨーロッパは「ロシアの猛攻からみづからを守るために NATO を鋭い牙によって武装しなければ…」と選択した。現実にはドイツは軍事費をアメリカ・NATO が要求する GDP2% に増額決定。フィンランド・スウェーデンは NATO へ参加申請。ヨーロッパが米国に従い武器をもウクライナへ支援し、ロシアへの制裁を世界中でつきつけています。戦争の継続と制裁の強化です。

この様子を見て「ロッキードマーチン(軍産複合体)のオフィスはこれをすばらしいことだと思っている。エクソンモービル(化石燃料企業)のオフィスではもっと喜んでいる

だろう」と評しました。

このように見てきたとき私たちがしなければならないことは“平和主義の実現”への努力です。即ちウクライナ・ロシアの市民の苦しい状況への人道支援と同時に、一刻も早い停戦＝平和的手段で平和的外交・交渉の道を探るよう政府に請求することです。

このウクライナ戦争の背景には米国の『民主主義国家対専制主義国家の戦い』といった世界戦略、NATO の東方拡大、米軍のオフショアコントロール戦略・海洋圧力戦略（米軍は後方にいて同盟国に戦わせる）、米国の対中国包囲網戦略の流れがあることも分かってきます。

羽場久美子さんも指摘しています。「バイデンは一切の責任はロシアにあると言いますが 2021 年 9 月の段階でバイデンとゼレンスキーはホワイトハウスで話し合い、ゼレンスキーに全体で 25 億ドルの軍事援助をし、NATO 加盟を後押ししています。・・・米国側もロシア封じ込めのために向けウクライナ支援を行っていた。」「本格的な戦争になる可能性が高いが、一方でアメリカもドイツもみづから手をを汚さないまま、“代理戦争”が開始され、犠牲はウクライナ市民に集中している」「いま始めるべきは停戦交渉です」と。

孫崎さんも示すように「ウクライナ戦争の問題は、米軍対ロシア軍です」「米軍のジャベリン・ステインガー・サムライトローン等米軍の武器がロシアに勝っている。」「『戦うのはウクライナ兵とロシア兵。戦場はウクライナ。米軍は戦わない』。これが現実であり米国の戦略なのです。そしてウクライナでの構図は東アジアでも取られており、「南西諸島ミサイル基地』『台湾有事』『北朝鮮の問題』における米国の戦略がまったく同じと指摘しています。

チョムスキーは「ロシアの問題は実は副次的なものであって現在アメリカの最重要戦略は中国を包囲することだ。中国の脅威から身を守るために、大規模な攻撃能力で武装した“衛兵国家”（同盟国）が中国を包囲する。衛兵国家は日本・オーストラリア・・・だ」と米国の世界戦略の本質を示しました。

実際のところ米国バイデン大統領はウクライナへこれから更に 4 兆 3000 億円以上の武器等の支援を決定し、東アジアではインド太平洋での中国包囲網 (IPEF) を作ろうと強力に外交を展開しておりウクライナ戦争の停戦に努力する姿はありません。

米国防総省も「中国は国際システムとそその中の我々の利益に挑戦する軍事・経済・技術的な潜在力を持っている最も重要な戦略的競争相手」と規定。

バイデンは 3/26 ポーランドでの演説で米国の世界戦略の一端を語っています。ウクライナ危機を「民主主義と専制主義との戦い」と位置づけ長期戦の覚悟を示し各国の結束を呼びかけました。そして「迅速かつ懲罰的なコストがロシアを修正させる唯一のもの。プーチンが権力の座にとどまり続けてはいけない」と発言。

民主主義と専制主義との戦いと言い、中国やロシアに対し欧米をはじめとする民主主義陣営（普遍的価値？を掲げる）が対抗する必要性を訴えたが、バイデンの言う民主主義・自由が何を意味するのかをはっきりと認識しておく必要があります。

岡田充氏は「民主主義サミットはその選択から読み取れることはアメリカの同盟・友好国と団結して中国包囲網を強化する構図だ。民主的な規範の重要性は同意するとしてもそれに普遍性があり国境を越える越境すべきとまでは私は考えない」「アメリカはアフガニスタン戦争・イラク戦争・アラブの春でのキャンペーンを通じて中東諸国に

も民主主義を根付かせようとしてきたが失敗に終わった」

内橋克人氏はアメリカのイラク攻撃についてどう考えるべきかと問題提起しポストフセインにおける改造戦略は「民営化」「財産権の確立」「企業行動の自由」で「世界市場化」であったと。「そこでの“民主化”とは即ち新自由主義化とイコールでありその真実は世界市場化にあるのです。民主化を標榜しながらその実、人間が主人でなく主人公は経済(利潤)なのです」

「アメリカはイラク攻撃を“イラクの自由作戦”と命名した。そこでの自由とはバクダッドでの掠奪・秩序の破壊状況に対して米国ラムズフェルド国防長官は『これが自由だ！富をきづく自由があるならば、その社会には失う自由もある。それが自由の国だ』と」とアメリカの標榜する“民主・自由”の内実を明らかにしました。

だからチョムスキーが指摘するように「(アメリカにとっての)中国の脅威とは“中国が存在していること”である。中国が存在すればアメリカの命令に従わない。しかしそれは許されない。」ここに“民主主義と専制主義との戦い”の内実があるのです。

このような米国・NATO の世界戦略、軍事拡大の中で起こったロシアのウクライナ軍事侵攻。ロシアの行為は国連憲章違反であり絶対に許されないが、侵攻直後の2/28 付イギリスのガーディアン紙に記載された視点も非常に大切なのでは・・・

「多くが NATO 拡大は戦争になると警告した。それを無視された。われわれは米国の傲慢さの対価を払わされている。」「ロシアのウクライナ侵攻は侵略行為であり最近の展開でプーチンは主要な責任を負う。だが、NATO のロシアに対する傲慢な聞く耳持たぬ対ロシア政策が同等の責任を負う。」と。

東アジアにおいて 南西諸島ミサイル基地化・台湾有事、沖縄を戦場にするな!

ウクライナへのロシアの侵攻を巡る構図は、まったく同じように東アジアにも米国の世界戦略として展開されています(チョムスキー、孫崎氏指摘)。沖縄南西諸島でのミサイル基地化・日米共同作戦計画を検証してみましょう。

南西諸島の自衛隊基地建設の持つ意味は伊波洋一氏が指摘するように、「“尖閣問題に象徴される離島防衛”とあって佐世保に陸自の水陸機動団、木更津(佐賀)に陸自オスプレイ 17 機の配備と整備拠点、奄美大島・宮古島・石垣島に地对艦・空ミサイル基地、与那国島に陸自の沿岸監視隊、馬毛島には陸海空自衛隊基地と米艦載機の離着陸訓練基地(FCLP)などが次々と作られようとしています。しかしこれらは明らかに「台湾有事」での米軍対中国戦略のための第一列島線上台湾～沖縄南西諸島～鹿児島 1200kmの軍事施設なのです」。

米軍の戦略が「エア・シーバトル(2011年)」から「アメリカ流非対称戦争(2012年)」「オフショアコントロール戦略(2013年)」「海洋圧力戦略・インサイド・アウトサイド、EABO(遠征前方基地戦略)(2019年)」と変わってきているなか昨年 2021年 12月 24日共同通信のスクープ記事“日米共同作戦計画案”では海兵隊の新戦略EABOの小部隊と自衛隊とで南西諸島の臨時攻撃拠点で高機動ロケット“ハイマース”を撃つては移動する戦いが計画されていることが明らかになりました。

南西諸島が拠点となり中国艦船への攻撃が実施されれば南西諸島が中国からの攻撃対象になります。しかし宮古島 4万 9000人・奄美大島 6万人・石垣島 4万 9000人の住民の安全性については計画にない」のです。軍事拠点化の可能性のある島(有

人島・水が自給できるのが条件)は約 40 箇所。奄美大島・宮古島・石垣島などはその対象になっているとのこと。

そもそも「台湾有事」とは 2021 年米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が米上院軍事委員会の公聴会で「6 年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言したことから台湾有事が声高に語られているのです。

「中国が台湾を侵攻することは中国にとって有利ではなくそのような動きはないのでは」と指摘する識者(岡田充氏)の方々もいるのになぜかデービッドソンの言葉が独り歩き、その言説を前提にいろいろな具体的戦略が語られています。何のため?

“武装した衛兵国(同盟国)によって中国を包囲していくといった米国の戦略(ノーム・チヨムスキー)の上に載った南西諸島の自衛隊ミサイル基地の設置、そして米海兵隊の EABO へ向けた軍事体制作りは軍事的不安を増徴させる以外の何ものでもありません。

ロシアののど元に NATO の東方拡大(16 カ国から 30 カ国へ)とウクライナの NATO 化(3000 億円以上の武器供与)を突きつけていったアメリカの一極覇権の復権・維持のための世界軍事戦略が何をもたらしたかはロシアのウクライナへの軍事侵攻による悲惨な戦争状態を見れば分かること。「武力で平和は作れないのです」「国際紛争の解決のため武力・戦力を使わない」日本国憲法の平和主義の原点に戻って日本の安全保障を作らなければ多くの人々の“死”をもたらすでしょう。平和の原点は「殺すな!」です。

南西諸島が米国の海兵隊の EABO 作戦として差し出され再び沖縄が戦場になってしまうことに反対する「ノウモア沖縄戦!命どう宝の会」が沖縄県民によって作られ(3/19)活動を開始しています。

伊波さんは沖縄での戦争をなんとしても起こさせないために日本のとるべき方向性を訴えています。「南西諸島への自衛隊地对艦ミサイル配備による中国艦船の通行阻止と、自衛隊の後方支援で南西諸島の活用ができなければ米国の遠征前方基地作戦などの作戦構想は具体化出来ません」だから「日本が戦争をとめられるのです」「政府が、対米追従の南西諸島での戦争シナリオではなく、中国と向き合い日中共同声明と日中平和友好条約を基本にして外交交渉で尖閣問題の解決と『台湾有事』を回避させて南西諸島の戦場化を阻止することに全力を注ぐべきなのです」と。

日中国交 50 周年の今、私たち市民レベルでの日中友好運動のもつ意味もますます重要になってきています。

ウクライナ戦争の恐怖と不安に乗じて・・日本国内でも軍事主義の拡大

—「核共有論」「敵基地攻撃能力保有論」「防衛費 GDP2%論」「改憲推進論」—

更に日本国内の政治状況に目を転ずればウクライナへのロシアの軍事侵攻といった戦争状態の中で出てきたナショナリズムに乗った安倍元首相の「核共有論」(日本維新の会も)「防衛費今の 2 倍=GDP2%(11 兆円)論」「敵基地攻撃能力(反撃能力)保有論」そして 9 条に自衛隊明記や緊急事態条項などの改憲推進の動きは何を意味するのか?考えてみたいと思います。

米国・NATO は戦いを煽るのではなく停戦するよう動くべきなのに、米国はウクライナへ更なる軍事援助・武器供与、ドイツは軍事費を GDP2%に増額、スウェーデン・フィン

ランドは NATO 参加申請と西欧には軍事主義が濃く拡大しています。米国と NATO が軍事的に一体となってロシアの力を弱体化させるために継続的に動いています。

翻って東アジアでは米中対立。IPEFだ、日・米・豪・印のクアッドと韓日を訪れたバイデン大統領の対中国排除包囲網戦略の姿勢がひととき目立ち、日米首脳会談共同会見で台湾有事には軍事的介入もあるかのごとき『発言』(5/23) (米国防長官は防衛手段を提供することだと釈明しているが・・・)も。米国・日本・オーストラリア・英国・オランダ・韓国・台湾・(インド)などクアッド+アルファで“アジア版NATO”をとまで言われ始めています。

南西諸島の自衛隊のミサイル基地建設と日本も米国の対中戦略に積極的に入り込み始めています。

世界中が軍事主義に移ってしまい「民主主義国家が専制主義国家を懲らしめる」と言うアメリカ・バイデン大統領の世界戦略の乗っかって動きだしそうです。これって本当に民主主義？

《攻められたらどうするの?》

ウクライナへのロシアの侵攻・毎日の悲惨な戦争状態から『日本が攻められたらどうするの?』と言う不安の声が。

攻められるには相手国があるのだから他の国々との関係がどうなのかを抜きには語れないはず。互いに友好関係をきづいていけば攻められることも攻めることもないでしょう。

だが・・・武力・軍事でことを決しなければと考える人が軍事拡大論を声高に語りだしています。

○核共有論:ロシアのウクライナ侵攻を受けて安倍元首相が 2/27“日本の核兵器共有”について議論すべきと発言。又、「日本維新の会」は 3/2 核共有や非核三原則(持たず・作らず・持ち込ませず)の見直しの議論の開始を求める提言を政府に出し、核共有論を積極的に語り始めました。

ICAN の川崎さんらは危機的な状況に直面する市民の恐怖と動揺を利用して議論を進めようとするのは道義的にも許されないと核共有論への抗議を表明。

核共有でなく核兵器禁止条約の批准に向け議論すべきです。

○防衛費 GDP2%:自民党安全保障調査会の政府への提言では「GDP2%の国防費を共通目標とする NATO 加盟国と同様の水準確保を求め 5 年以内に必要な予算水準を目指す」と。岸田首相も首脳会談でバイデン大統領に増額すると約束しています。

GDP2%は 11 兆円。教育・医療・福祉に 11 兆円を使ったらどんなにか国民の命と生活を守る国になるか・・・

○敵基地攻撃能力保有:自民党の提言では名前を『反撃能力』と。攻撃対象は「相手国のミサイル基地に限定されるものではない」「指揮統制機能も対象とする」と。

名前を変えても敵基地攻撃能力であることには変わりありません。専守防衛のこれまでの国を事実的に否定するもの。すでに毎年の防衛予算で敵基地攻撃能力の装備品が整備されています。護衛艦「いずも」の空母化・スタンドオフミサイル・F35 など次々と。「おかしい。NO!」と声を上げましょう。

○改憲推進の動き:自民党の改憲案 4 つの項目のうち最も危険なのが「9 条への自衛隊明記」と「緊急事態条項」です。

《9条への自衛隊明記》

9条1項2項はそのままです。9条の2で「前条の規定はわが国の平和と独立を守り国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力部隊として・・・自衛隊を保持する」と。「後法は前法に優先する」の法律の大原則から9条の2の内容が優先されます。そして9条の2で言う自衛隊の内容は国連憲章で認める個別的自衛権と集団的自衛権を持つ米国や英国の軍隊と同じ軍隊としての自衛隊が宣言されたこととなります。日本国憲法の平和主義は100%否定されま

《緊急事態条項》

内閣の職務を規定した73条に73条の2として「その他の異常かつ大規模な災害により国会による法律の制定の暇がないと認める特別の事情があるときは内閣は・・・政令を制定することができる」と。内閣が国会に変わって政令という形で法律と同じ効力のものを制定できるとなると内閣総理大臣の思いのままです。ワイマール憲法下でヒトラーが独裁政権を作り出した緊急事態条項と同じです。

経済安全保障推進法:5/11 成立した経済安全保障推進法は軍事的安全保障と対になる経済上の安全保障体制を作るもの。①重要物資のサプライチェーンについて規定し、中国製品・電子製品・レアアースなど導入規制②基幹インフラ役務の安定確保のため中国製品の規制・電力・エネルギーなど14業種の管理規制強化③先端的技術開発支援のため官民協議体、シンクタンクと産学官による研究開発体制④軍事研究などの研究技術の特許の非公開制度で研究の軍事協力体制強化。などが規定されているが、基本方針など重要な事項138項目が政令で規定するという白紙委任の法律です。

この法律は研究者が軍事研究に囲い込まれてしまう危険性や経済界の行動が国の監視チェックなどで萎縮してしまうことの問題点が指摘されていますが、更に本質的に米国の対中国戦略の具体化そのものでもあることが坂本雅子名誉教授から指摘されています。

2021年4/16 菅・バイデン日米共同声明のなかではっきりと経済安全保障推進法の内容が語られているのです。

『日米競争力強靱性パートナーシップで AI・量子科学など日米技術協力』(③の技術開発)

『5Gの安全性及び開放性へのコミットメントを確認し、信頼に足る事業者に依拠することの重要性』:中国の5G関連事業者の排除に日本も共同歩調をとり、中国系のITシステムを締め出す(②インフラの安定確保)

『半導体を含む機微なサプライチェーンで連携』:サプライチェーンの脱中国化(①重要物資のサプライチェーン)とです。

アメリカは米国経済から中国を排除する法整備を2018年から本格化。国防権限法889号に取引禁止先としてファーウェイ・ZTE・ハイクビジョン・ダーフテクノロジー・ハイテラ5社の中国主要IT企業を明記。更にバイデン政権は2021年6月には「米技術革新競争法」によって生産の脱中国をはかり、アメリカの世界の覇者としての立場の維持、5G技術や半導体の生産を巡る経済覇権に打ち勝つための経済戦略をあき

らかにしました。(海渡)経済安全保障推進法はこの米国の覇権主義の反映です。

経済・政治・軍事とあらゆる領域で米国の対中国世界戦略に従属(主観的にはみづから選び取っている)している日本の現状が明らかになってきました。

「改憲発議に必要な国会議員三分の二」。衆議院ではすでに多くの国会議員が改憲を主張する状態に。7月に行われる参議院議員選挙が重要になります。改憲にとっての“黄金の3年間”にさせないためにも「改憲NO!」の意思を示しましょう。“**武力で平和は作れない**”ことは現実が示しています。NATOの東方拡大・アメリカのウクライナへの軍事強化が戦争の危険性を増やすだけだったことから、ロシアの軍事侵攻の悲惨な現状を見ても、**9条の平和主義は“今こそ旬”**です。

一人ひとりの個人の尊厳を尊重する社会を

殺すな!

生きさせろ!

2022年6月藤代政夫